

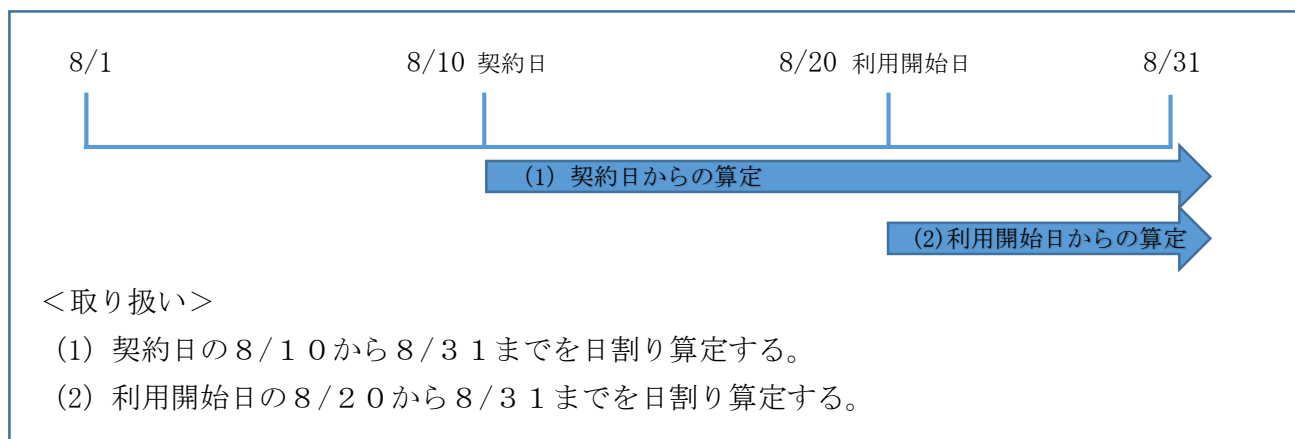
## 介護予防・日常生活支援総合事業の日割り算定について（補足資料）

## ① 月途中より新規で現行相当サービスを利用する場合

利用者と事業者との契約日を起算日として、日割り請求を行う。

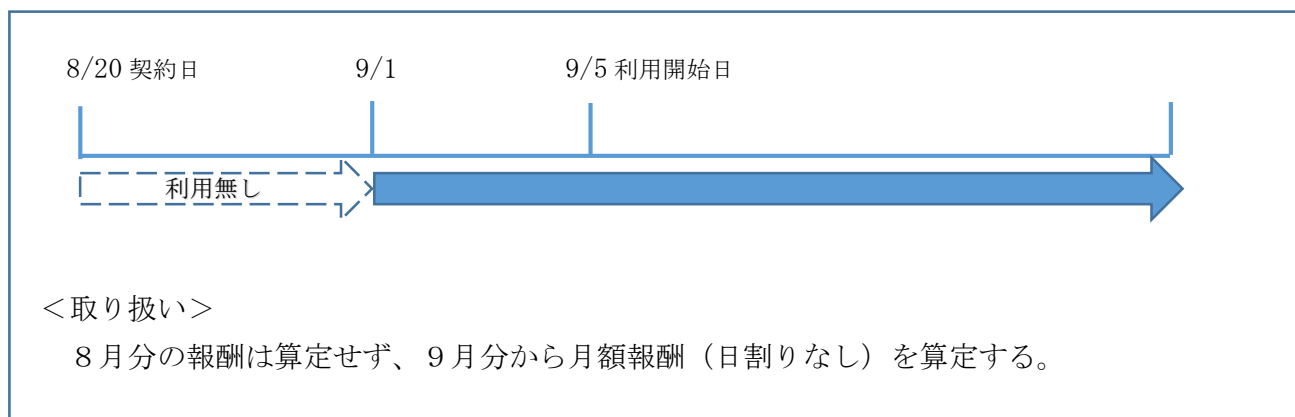
但し、利用者と事業所との合意があれば、利用開始予定日等を起算日に用いても差し支えない。

## 【例1】



## 【例2】

8月に契約はしたものの、利用者の都合等により、実際には9月からサービス利用を開始し、8月の利用実績がない場合



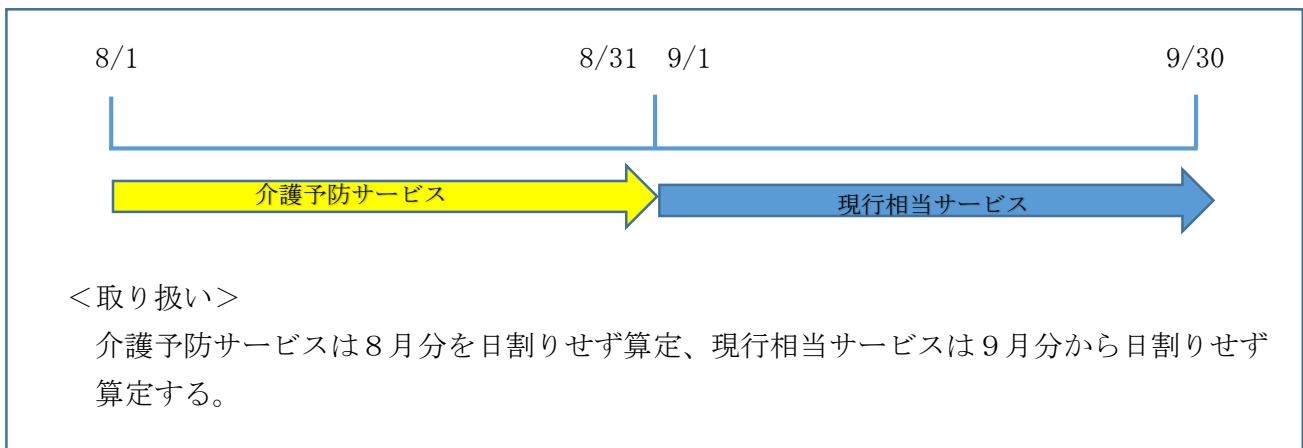
## ② 認定有効期間到来時に現行相当サービスへ移行する場合

認定の有効期間到来は月末であり、現行相当サービスに移行するのは、翌月の1日からと考える。このため、介護予防サービスは月額報酬で請求し、現行相当サービスは契約を翌月の1日からとしている場合は、日割り算定をしない。

但し、現行相当サービスの契約を翌月の2日以降としている場合は、契約日を起算日として日割り算定する。

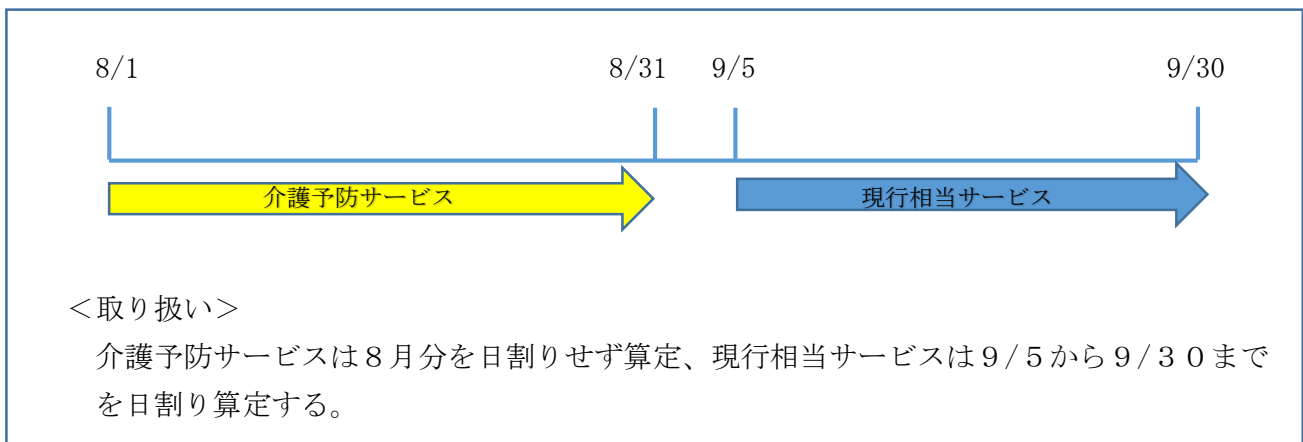
### 【例1】

8月末日で認定の有効期間が到来し、9月1日に現行相当サービス事業所と契約した場合



### 【例2】

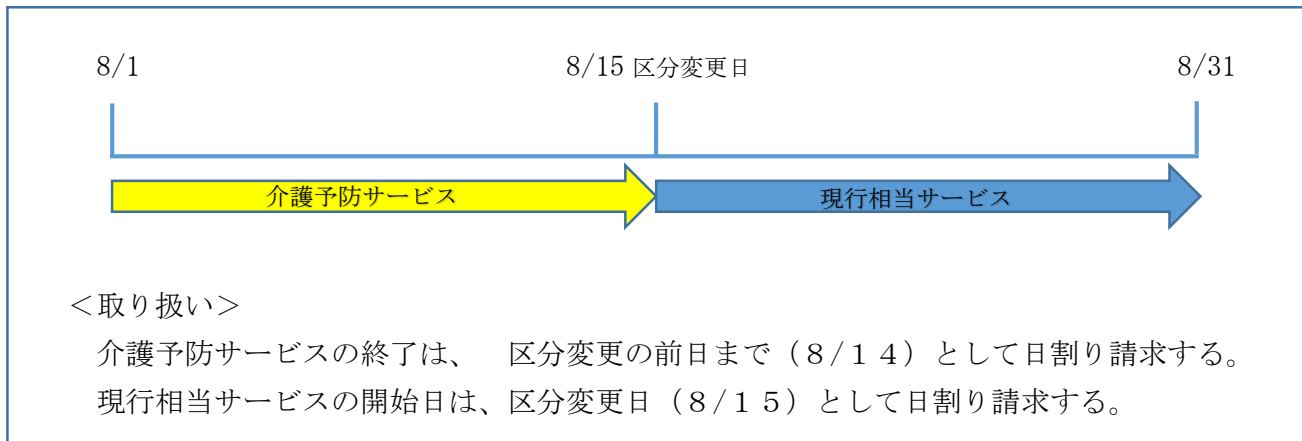
8月末日で認定の有効期間が到来し、9月5日に現行相当サービス事業所と契約した場合



### ③ 区分変更（要支援1⇔要支援2）に伴い、月途中で総合事業に移行する場合

従来の日割り請求の考えに準じて、変更日を起算日として日割り請求を行う。

#### 【例】

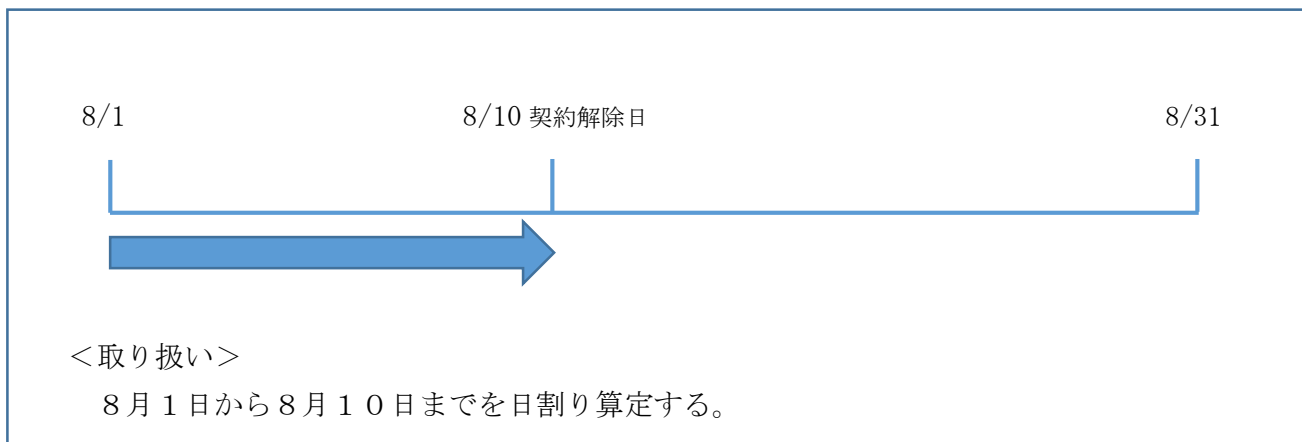


### ④ 月の途中でサービス利用終了（引き続きの利用がない場合）

利用者と事業者との契約解除日を終了日として、日割り算定をする。

#### 【例1】

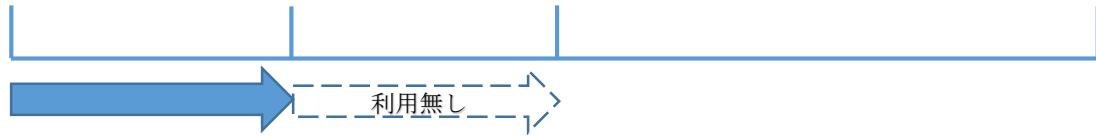
契約解除月にサービスの利用がある場合



【例2】

契約解除月にサービスの利用がない場合

7/20 最終利用日                      8/1                      8/10 契約解除日



<取り扱い>

8月は利用実績がないため、報酬は算定しない。